

番号	対象局 (団体)	事項 措置区分	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
12	教育庁	(非構造部材点検について) 非構造部材委託点検を適切に実施し異常箇所への対応を速やかに行うべきもの	都立学校教育部及び各学校は、文部科学省が定めるガイドブックに基づき、部は専門的見地から、各学校は日常的に施設を使用する立場から、それぞれ非構造部材点検を実施し、文部科学省へ報告することとされている。 部が行う非構造部材委託点検は、各学校経営支援センターが毎年行う建築物等定期点検業務委託に3年に1度追加する形で実施している。各センターは、受託者から各学校へ報告書を送付させ、異常箇所等があった場合には、修繕依頼等の適切な対応を行うよう、説明会において、各学校へ注意喚起を行っている。 各学校が行う非構造部材目視点検は、異常を早期に発見するため、内察に応じ、年に1回、もしくは毎学期1回、目視により行っている。 登ヶ丘高校、あきる野学園、羽村特別支援学校及び青梅総合高校の委託点検について見たところ、異常が報告されているが、各学校が修繕依頼等の対応を行っていない状況が確認され、報告時に図面や異常箇所一覧がない等分かりづらく、見落としの事例が多く認められた。 各学校は、報告書で確認された異常に対し速やかに対応されたい。 面センターは、報告書に図面や異常箇所一覧を添付するなど仕様書を改善することについて検討し、各学校が確実に修繕依頼等の対応を行うよう指導されたい。 部は、センターと調整し、非構造部材委託点検を適切に実施するとともに各学校による異常箇所への修繕依頼等の対応が適切に行われるよう、各学校を適切に指導されたい。	本件で指摘となった登ヶ丘高校外3校において以下の是正・改善措置を行った。 登ヶ丘高校は、天吊りプロジェクト等11点の落下防止対策工事を発注し、令和6年7月8日に完了した。 あきる野学園は、令和6年8月5日に、ピアノに、滑り止めシートによる接着や壁付のワイヤーの設置により、耐震固定対策を完了した。また、吊り下げ誘導灯等の落下防止対策工事を発注し、令和6年8月18日に完了した。 羽村特別支援学校は、天吊りスピーカーについて、令和6年6月6日に、電気設備業者による点検の結果、落下の危険性がないことを確認した。ピアノは、令和6年8月20日に、固定部品の設置により、耐震固定を完了した。 青梅総合高校は、照明器具や天吊りスピーカーの落下防止対策工事を発注し、令和7年3月1日に完了した。【1-イ】 本件の誤りの発生原因は、学校が異常箇所を把握しづらいこと及び学校に対して異常箇所への適切な対応について周知徹底が不足していたことである。 そのため、以下の再発防止策を行った。 各学校経営支援センターは、都立学校教育部と調整の上、非構造部材の点検結果の報告について、今後の点検の仕様書に異常箇所があった場合等の図面作成を追加した。また、令和6年9月17日の経営企画課（室）長連絡会で、報告書で異常箇所があった場合は、都立学校教育部が発出する通知に基づき必要な対応を行うよう注意喚起を行った。【2-イ】、【2-エ】 (次頁へ続く)

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
12	教育庁	(非構造部材点検について) 非構造部材委託点検を適切に実施し異常箇所への対応を速やかに行うべきもの		(前頁から) 都立学校教育部は、令和6年9月25日付通知文により、直近に実施された委託点検報告書の見直しを行い、異常箇所については速やかに適切な対応をとるよう周知した。また、令和7年4月17日の経営企画課(室)長連絡会及び令和7年4月24日の都立学校施設事務説明会で、報告書で異常箇所があった場合は、都立学校教育部が発出した通知に基づき必要な対応を行うよう注意喚起を行った。【2-エ】

番 号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
13	教育庁	(非構造部材点検について) 非構造部材目視点検を適切に実施し異常箇所への対応を速やかに行うべきもの	都立学校教育部及び各学校は、文部科学省が定めるガイドブックに基づき、部は専門的見地から、各学校は日常的に施設を使用する立場から、それぞれ非構造部材点検を実施し、文部科学省へ報告することとされている。 部が行う非構造部材委託点検は、各学校経営支援センターが毎年行う建築物等定期点検業務委託に3年に1度追加する形で実施している。各センターは、受託者から各学校へ報告書を送付させ、異常箇所等があった場合には、修繕依頼等の適切な対応を行うよう、説明会において、各学校へ注意喚起を行っている。 学校が行う非構造部材目視点検は、異常を早期に発見するため、内容に応じ、年に1回、もしくは毎学期1回、目視により行っているが、①適切に点検が実施されていない(湘江高校、一橋高校、阿国高校、青梅総合高校、花畑学園)、②異常箇所への対応を行っていない(大島高校、小石川中等教育学校、大塚ろう学校、府中けやきの森学園)等、点検又は点検後の対応が適切に実施されていない事例が確認された。 各学校が点検において異常を見落としたこと、また、異常について各学校で対応可能な対策を早期に行っていないことは適切ではない。 各学校は、非構造部材目視点検を適切に実施するとともに、各学校で対応可能な対策を速やかに行われた。 部は、非構造部材目視点検の実施及び異常箇所への対応が適切に行われるよう、各学校を通じて、	本件で指摘となった湘江高校外8校において以下の是正・改善措置を行った。 湘江高校は、令和6年8月21日に、職員室の棚置きテレビに、ロープによる固定を行い、転倒防止対策を完了した。 一橋高校は、令和6年8月9日に、職員室の冷蔵庫や廊下のロッカーに転倒・落下防止の器具を取り付け、対策を完了した。 阿国高校は、令和6年9月3日に、教職員に周知の上、地震固定されていない下駄箱を撤去した。 青梅総合高校は、令和6年7月30日に、トレーニングルーム入ロッカーに、1字金具を取り付け、転倒防止対策を完了した。 花畑学園は、令和6年8月14日に、経営企画室及び職員室のロッカーに、1字金具を取り付け、転倒防止対策を完了した。 大島高校は、令和6年8月14日に、進路指導室や廊下のロッカーに金具を取り付け、転倒防止策を完了した。 小石川中等教育学校は、令和6年8月6日に、保健室廊下避難口となりのロッカーに転倒防止器具を取り付け、対策を完了した。 大塚ろう学校は、令和6年8月14日に、要カラス周辺にあったプリンターを移動し、転倒防止対策を完了した。 府中けやきの森学園は、令和6年8月14日に、体育館倉庫内のロッカーに、転倒防止器具を取り付け、対策を完了した。【1-イ】本件の誤りの発生原因は、学校での適切な点検実施や点検結果に基づく異常箇所への適切な対応に関する都立学校教育部による周知徹底が不足していたことである。そのため、以下の再発防止策を行った。 (次頁へ続く)

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要					
	措置区分								
13	教育庁	(非構造部材点検について) 非構造部材目視点検を適切に実施し異常箇所への対応を速やかに行うべきもの		(前頁から) 都立学校教育部は、令和6年9月25日付通知文により、今回の監査での指摘事例を例示し、「学校施設の耐震化ガイドブック」に基づき学校で確実に点検を実施すること及び異常が判明した箇所に速やかな対策を講じることを周知した。 また、令和6年11月19日付通知文により、点検結果集計表を提出するよう求め、各学校の異常箇所と対応状況を確認し、改善に向けた指導を行った。 さらに、令和7年4月17日の経営企画課(室)長連絡会及び令和7年4月24日の都立学校施設事務説明会で、報告書で異常箇所があった場合は、都立学校教育部が発出した通知に基づき必要な対応を行うよう注意喚起を行った。 【2-エ】					
					1	ア	イ	ウ	エ
					2	ア	イ	ウ	エ
					3	ア	イ	ウ	エ
					4	ア	イ	ウ	エ

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要	
	措置区分				
14	保健医療局	※(看護師等修学資金について) 滞納金の回収に向けた取組の強化について	医療政策部は、看護師等養成施設等に在学し、将来都内で看護業務に従事する意思がある者に対し、修学資金を貸与している。東京都看護師等修学資金貸与条例では、修学資金の貸与金は無利子とすること、正当な理由がなく修学資金を返還すべき日までに返還しなかったときは、延滞利子を支払わなければならないことを定めている。 令和5年度末時点の元金及び延滞利子の滞納者数について確認したところ、3か月以上元金の返還がない者は245名、元金の返還は完了しているものの、3か月以上延滞利子の支払いがない者は435名となっていた。 これらの滞納者に対する催告等の実施状況を確認したところ、元金は、平成20年度から債権回収会社や弁護士事務所への業務委託を行い、受託者は、原則として四半期に1回の文書及び電話による催告に加え、対象者を精査した上で現地訪問を行い、各年度で受託者への支払額以上の債権を回収していた。 一方、延滞利子は、業務委託の対象に含めておらず、部の担当者、原則として年1回の文書による催告を行っているのみであった。 修学資金を適正に返還している貸与者をはじめ、都民が不公平感を覚えることがないよう、滞納金の回収に取り組む必要がある。また、今後は滞納整理をより一層効果的に going こと部は、滞納金の発生防止に努め、延滞利子についても業務委託の対象に含めるなど、滞納金の回収に向けた取組を強化していくことが望まれる。	医療政策部は、令和6年9月5日開催の担当者会議において、元金及び延滞利子の滞納金の効率的な回収に向けて、回収実績等を踏まえ、滞納金回収業務委託内容と、令和6年9月11日付通知文により、元金だけでなく延滞利子の滞納金についてもより一層効果的・効率的な滞納整理を行っていることを各部・所へ周知を行った。 【1-エ】 医療政策部は、令和7年度滞納金回収業務委託について、延滞利子の催告についても含めた仕様とし、令和7年6月23日付付で契約締結した。【1-エ】 なお、令和6年度においては、従来年1回実施している都職員による催告を2回実施することとし、第1回目とは令和6年10月16日付催告書により、第2回目とは令和7年2月28日付催告書により実施した。また、令和7年度の第1回目の催告については、令和7年5月30日付催告書により医療政策部職員が実施した。【1-エ】	
		1	2		
		ア	イ	ウ	エ
		イ	ウ	エ	
		ウ	エ		
		エ			
			◎		

【令和6年工事監査】				
番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
15	水道局	建築基準法に基づき確認図に適合するよう設計図書を作成し、設計図書を発注すべきもの	局は、工事請負契約により、給水所で鉄筋コンクリート構造物の築造工事を行っている。 工事に当たって、建築基準法における申請図として、事前所管行政庁から確認を受けていたが、申請時の内容から変更した設計図書により工事を発注していた。 その結果、所管行政庁から一部の配筋の相違を指摘され、既に施工していたコンクリートの一部撤去と配筋の修正を実施し、その費用を増額変更していた。 申請図と適合した発注図により工事を起工すれば、再施工に係る費用約7,717万円及び今後定まる中止に係る経費等が不要であったため、当該費用は不経済支出に該当する。 局は、建築基準法に基づき確認を受けた申請図に適合するよう設計図書を通正に作成し工事を発注されたい。	誤りの発生原因は、建築基準法における工作物の申請手続について、設計部署である建設部が十分に把握できていなかったこと、建築確認取証取得後の所管行政庁との協議等が不十分となり、申請図と発注図に齟齬が生じたことである。 このため、建築基準法における申請手続に関する理解を深め、建築確認取証を取得する工事において、設計、起工、施工時の各段階において、所管行政庁との協議、申請、許可条件等の確認を丁寧に行い、適切な手続を徹底する。 建設部は、工作物申請の法令等について理解を深めるため、令和6年11月18日開催の管務設計課課内会議や、同年12月13日開催の設計・工務課長代理会において、建築基準法に基づき確認を受けた申請図に適合するよう設計図書を適正に作成することについて、周知及び注意喚起を行った。【2-エ】
		職員部は、令和7年1月9日付通知文により、局内に監査結果を通知し、指摘事項の周知徹底及び注意喚起を行った。また、同月20日の所長会において、指摘内容及びその重要性について説明し、再発防止に向けた注意喚起及び各所属の職員への周知徹底を依頼した。さらに、法令に基づく適正な申請手続についてより確実な周知すべく、会議資料を全ての関係職員が閲覧可能な掲示板に掲載した。【2-エ】 令和7年度の人事異動に伴い、建設部は、令和7年4月23日の建設部長等が出席する建設部系列連絡会等においても事業を周知し、各部署の職員への周知徹底を依頼した。また、令和7年7月29日に開催した本庁技術系課長会においても、本指摘に関する原因と再発防止について周知した。今後も、定期的に開催する連絡会等の場を活用し、継続的に注意喚起を行っていく。【2-エ】 (次頁へ続く)		

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
15	水道局	建築基準法に基づき確認を受けた申請図に適合するよう設計図書を適正に作成し工事を発注すべきもの		(前頁から) 局は、令和7年8月4日の全ての局長級職員及び本庁部長級からの出席する会議において、局長からの指示により、設計や施工時の適正な協議、手続について意識を高め、事業の手戻りや不要な支出の防止について局全体で取り組みこととした。【2-エ】
	1	ア イ ウ エ		
	2	ア イ ウ エ ◎		
16	水道局	工事請負契約におけるインプド条項の適用に係る手続を適切に行うべきもの	局は、工事請負契約により、給水所の築造工事を行っている。本契約を見ると、局は、監査日の現在、受注者から計4回にわたって、インプドスライド条項による契約金額の変更請求があったが、スライド額の算定や契約変更を行わず、これらを工期末に行うとしていた。 局は、インプドスライド条項により契約金額を変更した場さきでいなかったことである。このため、受発注者間でインプドスライド条項の趣旨について理解を深めた上で、受注者との十分な協議と意向確認を徹底し契約変更することにより、適切な工事請負契約の施行体制を確保する。 建設部は、インプドスライド条項の趣旨について理解を深めるため、本件を令和6年12月の建設部系列連絡会等で関係部署に周知し、改めて制度の趣旨について情報共有した。また、スライド請求が複数回行われる場合、その都度スライド額の算定及び協議を実施して契約変更を行うことと、その都度受注者に対して物価変動に伴う下請契約金額の見直しの必要性等、制度の趣旨を説明することと周知徹底した。【2-エ】	本件工事について、西部建設事務所は、受注者から受領しているインプドスライド条項による全ての契約金額の変更請求に対して、令和7年8月18日に契約変更を行い、契約変更したスライド額のうち、既済部分検査が完了した範囲に対して、同年10月8日に支払を完了した。【1-エ】 誤りの発生原因は、インプドスライド条項の趣旨を深く理解できていなかったことである。このため、受発注者間でインプドスライド条項の趣旨について理解を深めた上で、受注者との十分な協議と意向確認を徹底し契約変更することにより、適切な工事請負契約の施行体制を確保する。 建設部は、インプドスライド条項の趣旨について理解を深めるため、本件を令和6年12月の建設部系列連絡会等で関係部署に周知し、改めて制度の趣旨について情報共有した。また、スライド請求が複数回行われる場合、その都度スライド額の算定及び協議を実施して契約変更を行うことと、その都度受注者に対して物価変動に伴う下請契約金額の見直しの必要性等、制度の趣旨を説明することと周知徹底した。【2-エ】

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
16	水道局	工事請負契約におけるインプド条項の適用に係る手続を適切に行うべきもの		(前頁から) 職員部は、令和7年1月9日付通知文により、局内に監査結果を通知し、指摘事項の周知徹底及び注意喚起を行った。また、同月20日の所長会において、指摘内容及びその重要性について説明し、再発防止に向けた注意喚起及び各所属の職員への周知徹底を依頼した。さらに、適切な制度の運用についてより確実に周知すべく、会議資料を全ての関係職員が閲覧可能な掲示板に掲載した。【2-エ】 令和7年度の人事異動に伴い、建設部は、令和7年4月23日の建設部長等が出席する建設部系列連絡会においても事業を周知し、各部署の職員への周知徹底と、条項の趣旨の共有や速やかな事務処理に向け受注者に協力要請することを依頼した。また、令和7年7月29日に開催した本庁技術系課長会においても、本指摘に関する原因と再発防止について周知した。今後も、定期的に開催する連絡会等の場を活用し、継続的に注意喚起を行っていく。 【2-エ】 建設部は、新たな取組として、令和7年8月18日付の各事務所及び東京水道株式会社あての通知で、受注者を行う契約後1回目の工事打合せにおいて、各建設事務所工事課長がインプドスライド条項の趣旨や協議、請求時の留意事項等を書面により説明することとし、受注者と協力することで速やかな事務処理が行えるように体制を強化した。【2-ウ】 局は、令和7年8月4日の全ての局長級職員及び本庁部長級からの出席する会議において、局長からの指示により、受発注者間で制度の趣旨について認識を深め、十分な協議を踏まえて契約変更し、適切な工事請負契約の施行体制の確保に關して局全体で取り組みこととした。【2-エ】
	1	ア イ ウ エ		
	2	ア イ ウ エ ◎		

〔令和6年財政援助団体等監査〕

番号	対象局 (団体)	事項 措置区分	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
17	スボーン推進 本部（一般財団 法人東京マ ンション財団）	(財務に係る 事務の統制に ついて) 職員立替によ る経費の支払 を行わないよ う業務の手順 を改めるべき もの	財務規程等によると、財団の管理本部は、契約書その他の証拠書類など支出の根拠となる支出負担行為に基づき、支払内容、債権者、金額を確認した上、債権者からの請求書により、支払額調書を作成した上で支出することとし、一般に請求書が発行されない取引については請求書に代わる証拠書類に基づくとがでるとしている。 しかし、財団の支出負担行為がないまま職員が経費の支出を決定し立て替えて支払っており、事後に財団が立て替えた職員に経費を支払う方法（以下「職員立替」という。）に係る規程はない。 これは、架空の取引の計上と事業実施に必要な取引の実施を防止するため、事業担当本部と管理本部が相互にけん制する仕組みとしているものである。 一方、財務規程等によると、事業現場その他これに類する場所において直接支払を必要とする経費などは資金前渡を用いることが可能であるとされている。 そこで、2023大会年度における支払額調書について見たところ、事業費の支出に係る1,854件の取引のうち129件215万102円、管理費11件5万338円、計220万440円について、職員立替により経費を支払っている。 職員立替により支払っている経費の内容について見ると、道路使用料、旅費、賃借料、ランニングイベント備消耗品等で、全てがあらかじめ必要性と必要量が明らかたものであり、支出負担行為の意思決定の上、職員立替によらない方法による処理が可能である。 (次頁へ続く)	誤りの発生原因は、職員に対し資金前渡の適切な処理について周知を徹底していなかったことにある。 財団は、令和7年6月30日からの請求書により、支払額調書において、現金を要する場合には、資金前渡による処理が原則である旨を改めて周知するとともに、資金前渡の適切な適用に当たっての留意点を取りまとめ共有した。【2ページ、2-エ】 今後は、定期的な全職員向け事務説明会や、毎月開催している幹事部会等での周知を継続していく。

番号	対象局 (団体)	事項 措置区分	監査結果の要約	講じた措置の概要				
17	スポーツ推進 本部（一般財団 法人東京マ ンション財団）	(財務に係る 事務の統制に ついて) 職員立替によ る経費の支払 を行わないよ う業務の手順 を改めるべき もの	(前頁から) 財団の事業の経費は、架空の取引の計上と事業実施に必要な取引の実施を防止する観点から、その支出の根拠となる支出負担行為について財団の意思決定を行った後に、支出負担行為の証拠書類に基づき支払うべきところ、職員の判断で経費を支払い、事後に財団の支出を行っていることは適正でない。 財団は、職員立替による経費の支払を行わないよう、業務の手順を改められたい。					
1		2						
ア	イ	ウ	エ	ア	イ	ウ	エ	
								○ ◎

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要				
	措置区分							
18	スポーツ推進本部（一般財団法人東京ペラソン財団）	（財務に係る事務の統制について） 協賛物品について規程を定めるとともに出納管理を適正に行うべきもの	財団は、物品を貸借対照表の資産項目に貯蔵品として計上している。2023 大会年度の貯蔵品残高 4,568万6,514円には、協賛物品であるボランティアウェア3,455万7,900円が含まれている。 財団は、協賛物品について、受入れ、払出し、在庫数量の確認（以下「出納管理」という。）に係る規程を定めていない。また、受入れ・払出しの記録がなく、期末における在庫数量の確認についても、経理部が決算日に倉庫に行っており、事業担当者が作成した期末残高表を基に、数量を一掃確認しているとしているが、在庫数量は払出しの都度上書き保存されており、確認できない。このことについて財団は、次のパラソン大会で全て配布するため、出納の記録を行っていないとしている。 ① 協賛物品の数量が多く、金額が多額である ② 協賛者から提供された協賛物品は、適正に管理する必要がある ことから、出納管理を行い、物品を使用する事業担当者や経理部が相互にけん制することで、誤りや事故の発生を防止する必要があるが、財団は、協賛物品の出納管理に係る規程を定めず、出納管理を行っていないことは適正でない。 財団は、協賛物品について出納管理に係る規程を定めるとともに、出納管理を適正に行われたい。	誤りの発生原因は、協賛物品が多数あるにも関わらず管理に係る規定が未整備であり、事業担当者や経理部が相互けん制できる運用を実施できていなかったことにある。 財団は、令和7年6月の理事会にて財産管理規程を改正し、協賛物品の出納管理に係る項目を規定の上、貯蔵品の管理台帳を整備した。事業担当者は、協賛物品を払出す都度、数量について管理台帳を用いて管理し、経理部へ報告することとした。また、経理部は事業担当者から物品の払い出し報告を受け、管理台帳の内容を確認することとした。令和7年7月16日には、経理部立ち合いのもと実地棚卸を行い、実数と台帳の数値の合致を確認した。大会後及び引継ぎには、経理部及び事業担当者で連携し、実地棚卸を実施することで、協賛物品を適切に管理していく。【1-ア】 令和7年6月30日付通知文により、協賛物品の出納管理に係る業務手順について財団内に周知した。【2-エ】				
					1			
					2			
					ア	イ	ウ	エ
					ア	イ	ウ	エ

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要	
	措置区分				
19	スポーツ推進本部（一般財団法人東京マラソン財団）	(計画的な事業の実施について) 「ONE TOKYO」のランニングイベントを計画的に行うべきもの	「ONE TOKYO」のイベント内容を見ると、トランツ競技、中距離、フルマラソン、トレイルランニングなどのそれぞれの分野について、ランニング技術の習得、トレーニング方法の習得、故障防止に係る知識の習得、タイムトライアル、フラインランニングなど多様な目的のイベントを行っていることから、分野・目的ごとに年度計画を策定して、担当職員数や開催期間が限られた中で最も効果が高まるようイベント開催を図る必要がある。 また、例えば、フルマラソンへの参加者は、各自が目標とする完走タイムなどを大会で達成するために、数か月以上の長期のトレーニングを要し、大会までの期間によってトレーニング内容を変えていくなどすることから、長期のイベント計画がわかることがサービスの向上につながることもとなる。 しかしながら、「ONE TOKYO」のランニングイベントに係る財団の事業計画はこれらについて定めたものではない。 財団は、このことについて、大会年度を通じて利益率15%を目標の軸に据え、概ね3〜4か月単位で「ONE TOKYO」イベントの実施計画を定めているとしているが、実績報告は確認できるものの、担当職員数や開催期間が限られた中で最も効果が高まるよう分野・目的ごとに年度計画を策定したものは確認できない。 財団は、「ONE TOKYO」のランニングイベントについて、年度計画などを策定した上で計画的に行われたい。	親りの発生原因は、東京マラソン財団公式クラブである「ONE TOKYO」事業の今後の展開が明確化されてこなかったことにある。 財団は、「ONE TOKYO」のランニングイベント等に係る展開方針及び事業年度計画の検討を行い、令和7年4月に2025年度 ONE TOKYO 事業計画を策定した。【2-ア】 また、「ONE TOKYO」のウェブサイトに於いて、サイトの閲覧者に対して「ONE TOKYO」で計画された年間における全てのランニングイベント等に関する案内を公表し、引き続き年度計画を定め、計画された年間における全てのランニングイベント等に関する案内を公表し、参加者にとって有益となる情報を発信していく。【2-ア】	
	1	2			
	ア	イ	ウ	エ	
	イ	ウ	エ	ア	イ
				ウ	エ

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
			財団は、ランニングイベントのうち、令和4年8月11日に、東京都に所在する御岳山で実施した有料のトレイルランニングイベントでは、会員の観戦を深めるためとして、オフションでベレーキューを行う企画をしていた。 オフションに係る損益について見ると、本来、参加料収益が原価以上でなければ収益事業として成り立たないが、収益が一人当たり5,000円に対し、財団の原価は6,000円で、収益が原価を下回っており、これについて、財団は、「ONE TOKYO」会員に対するサービスであるとしている。 しかしながら、「ONE TOKYO」に係るイベント75件のうちこのイベント以外ではこのようなオフションが設定されておらず、「ONE TOKYO」会員に対するサービスとしてのオフションの提供価格が原価を下回ることについて、財団は「ONE TOKYO」の事業計画に記載しておらず、他に方針を定めたものはいない。 財団は、方針を定めた上で、ランニングイベントにおいてオフションを提供する価格を設定されたい。	誤りの発生原因は、東京マラソン財団公式クラブである「ONE TOKYO」事業の収益化に係る方針について明確化できていなかったにある。 財団は、事業年度計画において、オフションの提供及び価格設定について定めることとし、令和7年4月に参加料収益を原価以上に設定する旨を定めた2025年度ONE TOKYO事業計画を策定した。【2ページ】 今後、類似の事業が発生する際は、本計画を基に事業を実施していく。
20	スポーツ推進本部（一般財団法人東京マラソン財団）			
1				
2				
ア イ ウ エ				
ア イ ウ エ				

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
21	産業労働局（公益財団法人東京しごと財団）	敷金相当額の都補助金収入及び外部委託支出に関する会計処理を適正に行うべきもの	都は、公益財団法人東京しごと財団補助金交付要綱に基づき、財団に対し、都における雇用及び就業支援並びに東京の産業振興に必要な人材の育成を目的として実施する事業に要するとして定めた経費を都単独の補助金として交付している。 財団は、この補助金を財源として障害者の職場定着の推進等のために東京ジョブコーチ支援事業を実施しており、契約において、令和元年度に受託者である社会福祉法人に受託事業の実施に必要な施設を借上げることと求められており、その際に必要となつた外部委託支出のうち敷金相当額を受託者に仮払いし、貸借の終了とともに返還させることとしている。 敷金は、賃貸借契約の終了する際に、賃貸人から賃借人に返還されるべきものであり、要綱においても、敷金の性質上、都は、補助事業実施のための建物及び外部委託支出に関する経費を補助事業者が預託するとし、賃借の終了とともに都へ返還することを定めている。このため、敷金相当額は都からの預り金としての性質を有している。 ところで、財団の敷金相当額に関する仕訳処理を見たところ、都補助金収入を受け入れた際に収益計上をし、受託者への敷金相当額を支出した際に費用計上をしている。（次頁へ続く）	誤りの発生原因は、賃貸借契約に係る敷金等の会計処理に関し、財団職員における会計実務上の認識不足に起因したものである。 財団は、令和7年1月21日付にて、敷金相当額890万350円について「保証金」（長期仮払金）及び「長期預り金」への適正な修正仕訳を実施した後、当該修正内容を反映した財務諸表を作成し、令和7年6月に開催された決算理事会及び評議員会において、決算報告書（貸借対照表の記載を含む）について正式に議決・承認を得た。【1ページ】 財団は、受託者が借入れを行い、財団が保証金を負担している物件管理を行うこととし、指簡内容について、会計監査人と共有した。【2ページ】 局は、令和7年1月23日付通知文により、当該指簡事例や留意点について、局内へ周知した。【2ページ】
21				
産業労働局（公益財団法人東京しごと財団）				

番 号	対象局 (団体) 措置区分	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
21	産業労働局(公 益財団法人東 京しごと財団)	敷金相当額の 補助金収入 出及び外部委 託支出に關する 会計処理を適 正に行うべき もの	(前頁から) しかしながら、敷金相当額に 關する支出は、施設の退去時に 受託者から財団に返還されるこ とが前提であり、支出の時点で は、経済的価値の費消は生じて いないため、費用処理をすべき ものではなく、これに対応した 収益処理もすることはできな い。このため、受託者に對して支 払われる敷金相当額に關する支 補助金収入を受け入れた際に は、収益として認識をせずに長 期預り金等として負債に計上す る必要がある。 その結果として、令和5年度 末の貸借対照表上、仮払金等と 長期預り金等がいずれも890 万350円通少に計上されてお り、財団の財政状態が適正に表 示されていない。財団は、都補助 金収入を受けた敷金相当額につ いて適正な会計処理を行い、貸 借対照表を修正する必要がある。 財団は、敷金相当額の都補助 金収入及び外部委託支出に關す る会計処理を適正に行われた い。	局は、令和7年度の補助金交付 要綱及び実施計画に、中央会によ る特別支援後のフオローについ て定めるとともに、実施要綱等に おいて、特別支援終了の半年後にフ オローアツプ調査を行うこととし た。また、令和6年度より、過半 度の取組をリーフレットにして、 広報誌やホームページに掲載する とともに、中央会の会員組合へ配 布するなどして周知を図ること で、他の支援策との連携を促す仕 組みを構築した。【1ーエ】
22	産業労働局(東 京都中小企業 団体中央会)	※業界活性化 に向けた特別 支援後のフオ ローについて	東京都中小企業団体中央会 は、中小企業等協同組合などの 健全な発達を図り、併せて中小 企業の振興を図るために必要な 事業を行うことを目的として設 立された団体で、局から「中小企 業新戦略支援事業（団体向け）」 の補助を受け、中小企業・小規模 事業者が多い出版やフアンシヨ ンなどの業界の「稼ぐ力」を強化 するため、団体による取組を支 援している。この事業では、中央 会が団体に對して、コーディネート の派遣、経費助成、特別支援 を実施している。(次頁へ続く)	局は、令和7年度の補助金交付 要綱及び実施計画に、中央会によ る特別支援後のフオローについ て定めるとともに、実施要綱等に おいて、特別支援終了の半年後にフ オローアツプ調査を行うこととし た。また、令和6年度より、過半 度の取組をリーフレットにして、 広報誌やホームページに掲載する とともに、中央会の会員組合へ配 布するなどして周知を図ること で、他の支援策との連携を促す仕 組みを構築した。【1ーエ】

番 号	対象局 (団体) 措置区分	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
22	産業労働局(東 京都中小企業 団体中央会)	※業界活性化 に向けた特別 支援後のフオ ローについて	(前頁から) このうち令和4年度及び令 和5年度の特別支援について は、局が設定した「デジタル技術 活用による業界活性化プロジェ クト」をテーマにしており、中央 会が、そのテーマに基づき団体 による取組を公募・審査の上、選 定された団体に上限5,000 万円で業界活性化事業の実施を 委託している。令和4年度及び 令和5年度には、各6件計12 件の業界活性化事業が実施され た。 また、業界活性化事業の受託 団体は、委託契約に基づいて、そ の業界活性化に向けた課題を概 理しており、今後の取組予定、団 体内各事業者への参加促進、同 じような課題を有する他業種へ の参考事例としての情報発信な どを中央会に對して報告してい る。 そこで、特別支援後のフオロ ーについて中央会に確認したこ ろ、中央会では、指導員が行う 年1回程度の会員組合への定例 的な巡回訪問で状況把握に努め ている程度であった。局も、中小 企業新戦略支援事業（団体向け） 補助金交付要綱に特別支援後の 取組について定めておらず、中 央会に對して、報告や取組を求 めていない状況となっており、 受託団体の属する業界活性化と いう目的からすると十分とは言 えない状況であった。 こうしたことから、局が、委託 契約で報告された当該業界活性 化に向けた課題を把握・分析す ることを中央会が行う補助事業 に位置付け、例えば、必要に応じ て、特別支援後もコーディネート 派遣などのフオローを行い、 当該業界活性化の取組を継続的 に実施するなど、局が求める「稼 ぐ力」の強化につなげていくこ とが期待される。 局は、業界活性化という補助 目的達成のため、中央会が積極 的に特別支援後のフオローをで きるよう仕組みを構築するな ど、後押しすることが望まれる。	

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
23	教育庁	クア・コミッショナーを平時から選任すべきもの	<p>都立施設を活用した一時滞在施設の施設管理者は、都立一時滞在施設が発災時に機能するよう平時に準備すべき事項や災害時の具体的な運用等を定めた運営計画をあらかじめ策定しておく必要がある。</p> <p>また、施設管理者は、平時からクア・コミッショナーを職員のなかから選任し、クア・コミッショナーは、要配慮者等への対応の観点から、運営計画の策定等に参加することとなっている。</p> <p>そこで、監査対象の各施設におけるクア・コミッショナー選任の状況について確認したところ、芝商業高校及び広尾高校においては、監査日現在、クア・コミッショナーを選任しておらず、適切でない。</p> <p>同学校は、クア・コミッショナーを平時から選任されたい。</p>	<p>芝商業高校は、令和6年10月4日に一時滞在施設運営計画を改定するとともに、クア・コミッショナーを選任した。【1-エ】</p> <p>広尾高校は、令和6年11月20日に一時滞在施設運営計画を改定するとともに、クア・コミッショナーを選任した。なお、広尾高校は、令和7年6月30日付けで一時滞在施設の指定を解除されている。【1-エ】</p> <p>総務部は、令和7年8月26日の学校経営支援センター連絡会及び同年9月4日の校長連絡会において、一時滞在施設におけるクア・コミッショナーの選任と、運営計画策定等への参加について周知を図るとともに、一時滞在施設に指定されている都立学校は、これらの対応を行うよう、同年9月4日付けで依頼文を发出了。【2-エ】</p>
1		2		
ア	イ	ウ	エ	オ
		○		◎

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
24	教育庁	帰宅困難者等の安全を確保できるよう家具類の転倒・落下防止対策を行うべきもの	都立施設を活用した一時滞在施設の施設管理者は、地震発生時に帰宅困難者等を安全に受け入れられるよう日頃からオフイス家具類の転倒・落下・移動防止対策等に努めることとされている。	三田高校は、柔道場及び剣道場に設置されている下駄箱についても転倒防止用のつっぱり棒を設置し、転倒防止策を行った。【１－イ】 葛西工科高校は、和太鼓を床に置くことで、安全を確保することとした。【１－イ】 総務部は、令和７年８月２６日の学校経営支援センター連絡会及び同年９月４日の校長連絡会において、転倒・落下・移動・飛散防止策の説明を行い、注意喚起を行うとともに、一時滞在施設に指定されている都立学校がこれらの対応を行うよう、同年９月４日付で依頼文を发出した。【２－エ】
	1	2		
	ア	イ	ウ	エ
	◎			○

事務局 (団体)		事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
措置区分				
1		2	都立施設を活用した一時潜在施設の運営マニュアルver. 3. 5においては、避難所と一時潜在施設とが競合する場合、運営計画策定に当たっては、区市町村等と協議して作成することが望ましいとされ、住民の避難スペースと帰宅困難者の受入スペースは区分すべきこと等について記載されている。 そこで、一時潜在施設を含む防災拠点としての学校の取組について見たところ、葛西工科高校は、避難所及び一時潜在施設の両方に指定されており、一時潜在施設の受入スペースの全部が、避難所と区分されず重複している状況であったが、開設するに当たっての優先順位や開設を決定する手順等についても、協定書や運営計画に定めがない等、発災時において、両施設を適切に運営できるのか確認することができない状況であった。 この状況について、総務局の見解を確認したところ、両施設の利用については、各都立一時潜在施設が区市町村と調整の上、使用する時期をすらしたり、受入スペース内で帰宅困難者と避難者の場を区切る等により臨機応変の対応は可能であるとしている。 しかしながら、運営マニュアルには、両施設の受入スペースが重複しないように記載されているのみであり、具体的な対応は示されていない。 局は、帰宅困難者対策の総合的な調整を行う立場から、各施設及び区市町村に対し、両施設の受入スペースが重複した際の取扱いを具体的に示すことが望まれる。	教育庁が令和7年1月7日に実施した実態調査の結果を踏まえ、一時潜在施設と避難所の受入スペースが重複している施設についての利用基準を整理し、「都立施設を活用した一時潜在施設の運営マニュアル ver. 4. 1 第4章一時潜在施設の運営（発災時）の＜特則1＞」に反映した。【1ーエ】 具体的には、発災後3日間までは、帰宅困難者を受け入れる一時潜在施設として使用し、発災後4日目以降は避難所に使用することを原則とするが、区市町村の要請によっては、3日目以内に避難所として開設することを妨げない。 この際、受入スペースが明確に区分されている施設では一時潜在施設と避難所を併設することも可とするが、区分されていない場合には一時潜在施設の開設を行う。 なお、改定された上記マニュアルについて、令和7年度都立一時潜在施設運営説明会にて各施設へ周知を行った。【1ーエ】
ア	イ	ウ	エ	
	◎			

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要	
		措置区分			
1			<p>総務局は、都立一時滞在施設に受入予定の帰宅困難者の3日分の飲料水、食料等の備蓄品を配備している。</p> <p>また、備蓄品の更新分も局が提供しており、局は、全ての都立一時滞在施設のうち、令和6年度に更新する食料がある施設に対し、更新分の食料の買入れに係る契約及び賞味期限到来前に食料を回収し社会福祉法人等に配布するための運搬等に係る契約を締結している。</p> <p>食料の更新に係る一連の事務について見たところ、更新対象の食料のうち、一部の品目について、回収から納品までの約3か月間、備蓄が不足する状態となることが認められた。</p> <p>令和6年度については、能登半島地震の影響により、例年より納品予定が遅くなっているものの、備蓄品の更新に当たっては、回収から納品までの期間を可能な限り短縮させる対策を講じており、こうした対策が十分に講じられているとはいえない。</p> <p>局は、発災時の受入者3日分の備蓄品について不足することがないよう、継続的な更新サイクルを構築し、計画的に更新することが重要である。</p> <p>局は、効率的かつ有効に備蓄品を更新することが望まれる。</p>	<p>令和7年度における備蓄品の更新に係る契約（「令和7年度災害用備蓄品の買入れ（クラックアール）」及び「令和7年度災害用備蓄品の運搬等委託（クラックアール）」）に際しては、①備蓄品の購入と回収した備蓄品の再利用を適正な時期に実施するために、味期限の時期によって契約を締結するとともに、②各都立一時滞在施設において、備蓄品の回収と納品を同時に完了できるように、これまでの備蓄品購入契約と備蓄品搬送契約の範囲の見直しを実施することを通じて、効率的かつ有効な備蓄品の更新を実現した。</p> <p>また、令和7年度から令和8年度までに賞味期限を迎える備蓄品の更新についても、備蓄品更新計画に更新に係る各種契約スケジュール等を記載し、適切に対応は、当該年度終了後、順次更新を図っていく。【1ーエ】</p> <p>さらに、備蓄品の更新事務について、総合防災部防災管理課防災事業推進担当（帰宅困難者対策担当）は、令和7年3月中に事務引継書に明記し継承している。【1ーエ】</p>	
2					
ア	イ	ウ			エ
イ	ウ	エ			オ
	◎				

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
			総務局が、都立一時滞在施設の運営等に係る状況把握、有用な情報の発信や助言を適切に行っているかについて見たところ、次のような状況が認められた。 局は、施設の運営担当者向けに、運営説明会（オンライン形式）及び一時滞在施設情報連携訓練（以下「通信訓練」という。）をそれぞれ年1回開催している。 運営説明会の際に実施しているアンケートを見たとこ ろ、通信訓練については、各施設の課題や意見等に関する設問も含めたアンケート調査を実施しているが、運営説明会については、そのアンケートの内容が、説明内容の理解度や説明時間の適否など、説明会の評価のみを対象としている。運営説明会についても、通信訓練のような設問を設け、課題、意見等を把握すれば、今後の情報提供や助言に活用できることが見込まれる。 Ⅳ 運営説明会の具体的な説明内容と各施設の開設・運営のオペレーションとを照合したところ、①運営マニュアルに定める一時滞在施設の管理運営体制に関する情報、②運営マニュアルに定める訓練等の実施、手順に関する情報、③先進的な取組事例や過去の震災時における有用な情報、④適宜伝える有用な情報について、運営説明会で提供すれば、施設のより円滑な運営に活用できることが見込まれる。 局は、円滑かつ効率的な施設の運営に資するため、運営説明会等を通じて、各施設の状況や課題、意見等の把握に努めるとともに、運営マニュアルの充実や有用な情報の発信や助言を行い、各施設に対する情報提供などの支援を充実強化することが望まれる。	令和7年8月20日開催の「令和7年度都立一時滞在施設運営説明会」において、一時滞在施設等の管理運営体制に関する情報、訓練等の実施、手順に関する情報及び先進的な取組事例等を感じ取り込み、説明内容を充実させるとともに、アンケートの回答に当たっては、自由意見欄を設けた外、どのような回答をして欲しいかを例示することで、よりの確に現場の課題や意見を把握できるように設問を見直した。【1ーエ】 また、都立一時滞在施設の支援に関する事務について、総合防災部防災管理課防災事業推進担当（帰宅困難者対策担当）は、令和7年3月中に事務引継書に明記し継承している。 さらに、一時滞在施設とのコミュニケーションを継続的に取ることにより、施設に対する支援の充実強化に努めていく。【1ーエ】
27	総務局	※都立一時滞在施設に対する情報提供などの支援の充実強化について		

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
28	教育庁	※（一時滞在施設を含む学校の防災拠点としての取組について） 一時滞在施設を含む学校の防災拠点としての考え方を整理し学校の取組を支援することについて	都立学校の避難所等の指定に関する要綱によれば、区市町村長から都立学校を避難所等に指定する要請を受けた場合、各学校は、原則的に承認するものとして、各学校は、区市町村と協定を締結し、区市町村が開設する避難所の運営支援を行うこととなっている。 一方、都立一時滞在施設については、総務局が帰宅困難者を受け入れられる場所等に係る調査を行い、回答のあった学校について、指定している。 都立施設を活用した一時滞在施設の運営マニュアルver.3.5においては、避難所と一時滞在施設とが兼ね合う場合、運営計画策定に当たっては、区市町村等と協議して作成することが望ましいとされ、住民の避難スペースと帰宅困難者の受入スペースは区分すべきこと等について記載されている。 そこで、一時滞在施設を含む防災拠点としての学校の取組について見たところ、葛西工科高校は、避難所及び一時滞在施設の両方に指定されているが、両施設が兼ねした際の運営方法等について、区と具体的な協議がされておらず、運営計画にも定められていない状況が認められた。 また、一時滞在施設の受入スペースの全部が、避難所と区分されず重複している状況であったが、開設するに当たっての優先順位や開設を決定する手順等についても、協定書や運営計画に定めがない等、震災時において、両施設を適切に運営できるのか確認することができない状況であった。 大規模地震の発生時における学校の教職員の第一義的な役割は、児童・生徒等の安全確保であるが、同時に、学校は防災拠点として帰宅困難者と避難者の双方から避難を求められた場合、現場が混乱する可能性がある。（次頁へ続く）	総務部は、令和7年1月7日時点で、都立学校に対し、避難所及び一時滞在施設の指定状況を確定した。その上で、都立施設を活用した一時滞在施設の運営マニュアルを所管する総務局総合防災部に確認結果を共有し、整理を依頼したところ、令和7年8月に同マニュアルが改訂され、避難所と一時滞在施設が兼ねする施設について、総務局が改訂版を全都立学校に配布した。 また、学校が区市町村との間で確認、協議すべき事項をまとめ、同年9月4日付通知文により、全都立学校に周知した。【2ーエ】

【令和7年定例監査】			
番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約
	措置区分		
			<p>道路交通法では、道路において工事又は作業をしようとする者等は、所轄警察署長へ、工事等を行う場所や期間、方法等申請し、道路使用の許可を受けなければならぬとし、道路の管理者が道路の維持管理のための工事等を行うおうとするときは、所轄警察署長へ時期、方法等を協議すれば足りるとしている。このため小笠原支庁は、道路の維持管理で年間を通じて必要となる工事等の一覧を作成し、道路の管理者として所轄警察署長に一括で協議し、回答を待てる。</p> <p>支庁における、都道の除草委託契約の履行状況等を確認したところ、仕様書においては、道路上の作業に当たって「道路工事等協議書(年間一括)」の協議事項を遵守することとし、所轄警察署長との協議事項で作業中は必ず交通誘導員を配置することとされているにもかかわらず、同契約の規章では、直接作業費に交通誘導員の計上がなく、実際に交通誘導員においておらず適正でない。</p> <p>支庁は、「道路工事等協議書(年間一括)」の協議事項を遵守して交通誘導員を適正に配置させるとともに、道路除草委託契約の履算を適切に行われたい。</p>
	総務局	交通誘導員を適正に配置させるとともに道路除草委託契約の積算を適切に行うべきもの	<p>諸りの発生原因は、警察署長との協議事項を確実に仕様書及び積算に反映するための確認手続が十分であったことにある。</p> <p>小笠原支庁においては、令和7年度の道路除草委託について、令和7年4月22日付で契約変更を行い、交通誘導員の配置を仕様書に記載するとともに、契約金額に反映させた。【2-1】</p> <p>また、令和7年3月25日付通知文により、道路工事等に係る所轄警察署長との協議事項が適切に仕様書及び積算に反映されていることの複数チェックを徹底するよう、支庁長から各工事主管課長へ注意喚起を行った。</p> <p>さらに、総務部においては、令和7年9月4日付通知文により、当該招標事例を紹介するとともに、所轄警察署長との協議において、交通誘導員を配置することと、交通誘導員は、関係法令を遵守の上、適切に対応するなど、今後とされる場合には、各支庁へ周知した。</p> <p>今後、次年度の準備契約の事務処理を局内で行う際、指摘に基づき留意点を注意喚起していく。【2-エ】</p>

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
30	総務局		総合防災部は、指定給油所に 対して災害時の連絡体制、給油 準備手順、給油実施手順等につ いて研修及び訓練を実施する業 務を委託している。 また、東京都契約事務規則で は、標準契約書が定められたと 約書は、当該契約書に準拠した契 約書を作成することが定められ ている。委託契約に係る標準契 約書では、協議は書面により行 わなければならないことや、委 託者が必要であると認めるとき は、受託者と協議の上、契約変更 を行うことができることが定め られている。 研修について仕様書では、動 画形式で研修時間は合計1時 間30分程度、研修内容は①災 害時の報告連絡手順及び給油実 施手順等、②震災直後の給油所 設備の点検等と定めている。 部は、令和5年度に同研修 を1時間30分程度の動画で実 施したところ、受講者から1時 間以上の動画は長いとの意見が あったことから、契約締結後に 受託者と協議し、研修は、本契約 で新規に作成する研修動画の視 聴と、過去に全指定給油所に配 布している訓練DVD等を確認す る時間を合わせて1時間30分 程度とするよう指示したとして いる。 しかしながら、部は、書面によ る協議を行っておらず、契約変 更の要否や、当該協議の内容が 確認できない状況であり、適正 でない。 部は、委託契約について書面 による協議を適正に行われた	誤りの発生原因は、東京都契約 事務規則で定める標準契約書に 関する理解不足により、仕様書に 受託者との協議を書面で行うべ きことが記載されていないこと によるものである。 総合防災部においては、令和7 年度の研修・訓練の委託を行う に当たって仕様書を見直し、① 受託者と定期的な打合せを 実施して履行状況を適切に把握 すること、及び、②実施内容 を変更する場合は、書面によ って協議することを明確に 記した。【2-1】 また、総務部においては、令 和7年9月4日付通知文によ り、当該指摘事例を紹介する とともに、契約内容の変更等 により、契約相手方との協 議が必要な場合は、必ず書 面により行い記録を残すとい う、今後の委託契約におけ る留意点を示すことで、局内へ周知した。 今後、次年度の標準契約の事務 処理を局内で行う際、指摘に基 づく留意点を注意喚起してい く。【2-エ】

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要	
	措置区分				
31	デジタルサービス局	契約変更手続及び完了検査を適正に行うべきもの	デジタルサービス推進部は、イベントの展示ブースにおいて、来訪者にスマートフォンで、東京の取組を分かりやすく伝えるために放映する動画の編集・制作の委託契約を締結している。この契約の契約内訳書を確認したところ、納品データ作成費は5本分となっているが、納品物及び完了日に添付された納品関係書類を確認したところ、受託者が納品した納品データは4本となっている。 受託者が制作する納品データ数に変更が生じたにもかかわらず、部は、完了検査を行って受託者が制作する納品データ数に確認したところ、仕様書では動画1本につきDVD1本(合計5本)を納品するよう定められているが、①前述のとおり、納品されたデータは4本である、②完了検査日である令和7年3月31日にはDVDは納品されていないかつた、③完了日に添付された納品関係書類には、納品データが令和7年4月7日に保存されたものであることが記されていた。上記①から③の状況で、検査員が令和7年3月31日付けで検査合格としているのは、適正でない。 部は、契約変更手続及び完了検査を適正に行われたい。	誤りの発生原因は、契約変更や完了検査の際の確認が十分でなかったことによるものである。 デジタルサービス推進部では、令和7年9月4日に部内管理職を集めた会議にて、令和7年定例監査の指摘事項について、周知した。本会議において、仕様内容の変更については、口頭ではなく、文書による協議を適切に実施すること及び契約変更の必要が判明した際は、適正に契約変更手続を実施する旨、注意喚起を行い、部内担当職員に周知を図った。【2-エ】 また、完了検査が不適切だった事実を踏まえ、職員による複数チェックを行うなど部内の検査体制を強化し、根拠資料を適切に確認することを、部内担当職員に周知するようにし、再発防止の徹底を図った。【2-ウ】	
	1		2		
	ア	イ	ウ	エ	
				◎	○